

和5年度 第53期業務・事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

一般社団法人 全日本釣り団体協議会は、定款及び令和5年度事業計画に基づき、下記のとおり事業を実施した。

記

1. 令和6年6月26日現在の実勢

正会員数	27団体
賛助会員数	25団体
構成員総数	約17,000名
役員数	理事 9名(会長理事1名、副会長理事1名、専務理事1名、常務理事1名)
	監事 2名

2. 法人活動状況

(1) 総会

令和5年度第53回定時社員総会
日 時 令和5年6月26日(月) 11時00分から
場 所 東京都千代田区九段北 4-2-25 アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席状況 議決権総数 29個 出席9 委任状14 欠席6
主な議題 令和4年度業務・事業報告及び決算報告と監査報告
令和5年度事業計画及び収支予算

(2) 理事会

① 第1回通常理事会(書面表決)

日 時 令和5年6月9日(金)
表決状況 表決権総数11個 提出表決書11枚 監事提出2枚
主な議題 令和4年度第52期事業報告書
令和4年度第52期計算書類等
令和4年度第52期監査報告書
職員の報酬額及び退職金

② 第2回通常理事会

日 時 令和6年2月9日(金)
出席状況 議決権総数10個 出席5名 委任状提出5名 監事出席2名
主な議題 令和6年度各事業の計画
令和6年度役員改選
令和6年度第54回定時社員総会の会場および日時
釣りインストラクター連絡機構の会費基準
釣りインストラクター委員会の委員選出

③ 第3回通常理事会

日 時 令和6年3月29日(金)
出席状況 議決権総数10個 出席4名 委任状提出6名 監事出席2名
主な議題 令和6年度(第54期)事業計画書(案)
令和6年度収支予算書(案)
令和6年度役員改選における候補者(案)

(3)水産庁政策審議会及び関係団体との意見交換会等への役員参加

① 水産政策審議会

- ・第103回企画部会:令和5年4月18日 会場:農林水産省会議室
- ・第104回企画部会:令和5年9月29日 会場:農林水産省講堂
- ・第105回企画部会:令和5年12月20日 会場:農林水産省会議室
- ・第106回企画部会:令和6年2月19日 会場:農林水産省会議室
- ・第124回資源管理分科会:令和5年4月24日 会場:AP日本橋Fルーム
- ・第125回資源管理分科会:令和5年6月12日 会場:農林水産省講堂
- ・第126回資源管理分科会:令和5年8月10日 会場:農林水産省会議室
- ・第127回資源管理分科会:令和5年11月2日 会場:農林水産省会議室
- ・第128回資源管理分科会:令和5年12月12日 会場:農林水産省講堂
- ・第129回資源管理分科会:令和6年2月8日 会場:農林水産省会議室

② 広域漁業調整委員会

- ・第43回日本海・九州西広域漁業調整委員会 会場:TKP新橋カンファレンスセンター
開催日 令和6年2月22日(木)
- ・第40回太平洋広域漁業調整委員会 会場:農林水産省講堂
開催日 令和6年2月29日(木)

③ 遊漁船業の在り方に関する検討会

- 開催日 令和5年6月12日(月) 会場 水産庁中央会議室
- 開催日 令和5年8月9日(水) 会場 水産庁中央会議室

④ クロマグロ遊漁についての意見交換会

- 開催日 令和5年12月19日(火) 会場 水産庁会議室

⑤ 第1回海業推進全国協議会

- 開催日 令和5年12月13日(水) 会場 農林水産省補助事業間7階講堂

⑥ 釣りと漁業の共存及び資源管理の推進に関する検討会

- 第1回検討会 令和5年8月4日(金)
会場:機械振興会館5F会議室
- 第2回検討会 令和6年3月14日(木)
会場:三菱UFJリサーチ&コンサルティング会議室

⑦ 第42回全国豊かな海づくり大会

- 開催日 令和5年9月16日(土)~9月17日(日)
- 会場 北海道厚岸町、釧路市

⑧ 日本小型船舶検査機構

- ・第75回小型船舶検査機構評議員会
開催日 令和5年10月18日(水)
- 会場 東京グランヒル市ヶ谷

⑨ 自民党教育・文化・スポーツ関係団体協議会

- ・予算・税制等に関する政策懇談会
開催日 令和5年11月6日(月) 会場 自民党本部リバティ4号室

- ⑩ 日本バスプロ協会、日本バスクラブ創立40周年記念式
開催日 令和5年11月23日(木) 会場 山梨県ハイランドリゾート

3. 事業活動

(1) 遊漁船管理対策推進事業

水産庁の補助事業であるこの事業は、遊漁船利用者等の安全の確保及び利益の保護並びに漁場の安定的な利用関係の確保と、遊漁者の資源管理への参画と安全意識等の向上を図ることを目的とし遊漁者に対して各種イベント等において資源管理、遊漁の安全と規則等の遵守について指導を行った。

実施にあたっては、遊漁船業者等講習会開催事業と釣り人の安全確保を図るため、地域ごとの営業がどのようになされているかの調査を行う遊漁船業実態調査事業及び当協議会に所属する釣り指導員等の育成派遣指導事業の実施計画並びに実施内容について学識経験者委員 8 名による遊漁講習会等検討委員会を2回開催し結果について水産庁に実績報告書を提出した。

① 遊漁講習会等検討委員会の開催実績

- ・遊漁講習会等検討委員会 委員名簿

所属団体	役職	氏名
東京海洋大学	教授 博士(水産学)	工藤 貴史
鹿児島大学水産学部	准教授 博士(学術)	鳥居 亨司
東京湾遊漁船業協同組合	専務理事	吉野 吾朗
神奈川県釣船業協同組合	理事長	山下 貞光
全国漁業協同組合連合会	漁政部長	田中 要範
日本漁船保険組合	保険業務部長	山本 憲助
JOFI岩手	会長	千葉 康則
日本釣り環境保全連盟	副代表理事	綿井 良隆

- ・遊漁船安全講習会等検討委員会の開催内容

検討委員会は2回開催し学識経験者らから選任された委員と開催状況等について協議を行った。

第1回検討委員会は遊漁船業者等講習会の実施方法、遊漁船業実態調査の実施方法、指導員育成派遣指導の実施方法等についての企画及び検討を行った。

第2回検討委員会は各事業の総括及び事業効果について評価を行った。

日時	開催場所	検討事項	出席数	備考
第 1 回 令和 5 年 6 月 15 日	アルカディア 市ヶ谷 会議室	・遊漁船業者等講習会の実施方法の検討 ・遊漁船業実態調査の実施方法の検討 ・指導員育成派遣指導の実施方法の検討	7人	
第 2 回 令和 6 年 3 月 13 日	アルカディア 市ヶ谷 会議室	事業の総括及び事業効果の評価	7人	

② 遊漁船業者等講習会開催実績

NO	実施日	都道府県	開催地	参加数	講師	海上保安部署等	共催
1	R5,9,12	大阪府	岸和田市	23名	柳澤	海上保安署 運輸安全委員会	大阪府, 大阪府海域美化安全協会
2	R5,10,13	岩手県	宮古市	34名	又野	海上保安署 運輸安全委員会	岩手県/岩手県遊漁船業 協会/岩手水産アカデミー
3	R5,11,8	新潟県	佐渡市	23名	又野	海上保安署	新潟県
4	R5,11,17	沖縄県	那覇市	46名	柳澤	海上保安署 運輸安全委員会	沖縄県
5	R5,11,20	宮崎県	宮崎市	18名	又野	海上保安署	宮崎県
6	R5,12,5	熊本県	上天草市	31名	柳澤	海上保安署 運輸安全委員会	熊本県
7	R5,12,12	東京都	江東区 青海	42名	柳澤	海上保安署 運輸安全委員会	東京湾遊漁船業協同組合
8	R5,12,20	長崎県	佐世保市	39名	黒川	海上保安署 運輸安全委員会	長崎県
9	R6,1,26	徳島県	徳島市	22名	黒川	海上保安署 運輸安全委員会	徳島県
10	R6,1,30	滋賀県	大津市	34名	黒川	海上保安署 運輸安全委員会	滋賀県
11	R6,2,7	京都府	宮津市	65名	柳澤	海上保安署 運輸安全委員会	京都府
12	R6,2,20	神奈川県	横浜市	40名	又野	運輸安全委員会	神奈川県釣り船業協同組合
			合計	417名			

今年度は、令和4年4月23日に発生した知床沖の観光遊覧船の事故を受け遊漁船の利用者が安全・安心に遊漁を楽しむため改めて遊漁船業者の安全対策について遊漁船業者等を対象とした安全講習会を開催した。

当協議会、府県・遊漁船業団体等との共催で遊漁船業者・遊漁船業務主任者等を対象に令和5年9月～令和6年2月の期間で行い全国12地区で受講者数は417名となり関係者の府県職員及び、運輸安全委員会、海上保安署、JF漁業協同組合からも参加があった。受講者の講習会への関心は高くアンケート回答者数は416名(前年度 368名)で回答率は約100%(前年度同様)となった。アンケートではプレジャーボートの対策・指導の必要性や、免許のいない小さな船が危険等の意見が多数あった。講習会の継続を殆ど人が望んでおり、参加者を増やすには、義務化にするべきとの回答が多かった。水産動植物の管理および遊漁船業者の組織化についての回答では、ある特定の魚種のみでの把握は可能だが重量把握は困難であり遊漁船業者の組織があることすら知らない人も多かった。

改正遊適法に関する説明については水産庁と事前協議をおこない、水産庁の資料に基づき講師が説明をした。共催の府県・関係団体と密に連携し、遊漁船業者等講習会を通じて周知啓発活動をとおして遊漁船業者・遊漁船業務主任者等の海難事故防止に対する意識の高揚が図られ、安全運航の普及・啓発活動に貢献した。

③ 遊漁船業実態調査実績

本事業は遊漁船の事故率の高い地域と事故率の低い地域の遊漁船業の営業実態等を調査し、それぞれの特徴について整理を行い事故発生に係る背景について分析を行う事を目的とし、調査地区は青森県(大間地区)と富山県(黒部地区)、鳥取県(境港市地区)、島根県(太田市地区)、静岡県(西伊豆町地区)を選定し実施した。

青森県では遊漁として人気が高くなったクロマグロの遊漁船の調査を行った。

調査地域	各地区の実態調査内容	調査項目
青森県大間地区	[青森県] 地域概要・営業内容 ・安全対策・資源管理 の取組(クロマグロ)	①地域概要 ・位置、アクセス、地域漁業、海域利用 ・地区内の遊漁船業者数、操業海域他
富山県黒部地区	[富山県] 地域概要・営業内容 ・安全対策・資源管理 の取組	②営業内容 ・沿革(開業年、船体の推移、兼業状況、釣り客推移)・遊漁船の諸元・料金、釣り種目と操業海域、年間営業日数他
鳥取県境港市地区 島根県太田市地区	[鳥取県・島根県] 地域概要・営業内容 ・安全対策・資源管理 の取組	③安全対策 ・出航中止基準、気象情報の収集方法 ・操業スケジュールと安全対策・釣り客への周知内容・事故及びケースと原因・対策・事故対応・体調管理 ・保険内容・安全講習等の参加状況と要望・その他
静岡県 西伊豆町地区 で実施	[静岡県] 地域概要・営業内容 ・安全対策・資源管理 の取組	④資源管理の取り組み ・漁期・漁法・漁獲サイズ等の規制、制限尾数等の自主規制・種苗放流等の取組・釣果把握

④ 指導員育成派遣指導実績

全国の当協議会正会員団体と釣りインストラクター連絡機構等が、主催あるいは共催・協力で行った釣り教室や釣り大会等のイベント、または釣り公園等で巡回指導に当たるため釣り指導員を派遣し遊漁者へ資源管理についての啓発および安全と遊漁に関する規則遵守等の指導を行った。

令和5年度は海面に加えて内水面における指導員の派遣指導も対象事業として実施され全国で14団体が、5月～12月の期間で延べ825名の釣り指導員等を現場に派遣し各地で行われたイベントと巡回指導は合わせて160回その参加者と指導対象人数は8,733名となった。

令和5年度指導員育成派遣指導事業実績表

(実施時期令和5年5月～12月)

	実施地域	実施担当	指導員 延人数	参加者 延人数	イベント 回数	備考
1	岩手県	JOFI 岩手	30	131	4	
2	千葉県	JOFI 千葉	53	1,007	12	
3	東京都	JOFI 東京	110	1,819	18	巡回指導 7日間含む
4	神奈川県	JOFI 神奈川	92	176	12	
5	愛知県・ 三重県	JOFI 東海	148	553	21	巡回指導 5日間含む
6	愛知県	JOFI 愛知	48	306	7	
7	大阪府・ 和歌山県	JOFI 大阪	158	3,312	51	巡回指導 35日間含む
8	島根県・ 愛媛県	全関西磯釣連盟	23	62	3	
9	兵庫県	JOFI 兵庫	11	60	2	
10	広島県	JOFI 広島	32	295	6	
11	山口県	山口県釣り協	65	576	17	
12	愛媛県	愛媛県釣り協	11	198	3	
13	熊本県	JOFI 熊本	16	142	2	
14	長崎県	長崎県釣り協	28	96	2	
	合計		825	8,733	160	巡回指導 47日間含む

(2) 釣り指導員養成事業

① 参加者の募集においては”釣りフェスティバル 2024”会場の(一社)全日本釣り団協議会ブースでの紹介と、当協議会が作成した募集用ポスターを(公財)日本釣振興会の協力により全国の釣具店で掲示、また、釣りジャーナリスト協議会員の情報誌に告知掲載して貰った。

② 釣りインストラクター講習会・資格試験を以下の4会場において実施した。

- ・東京会場 (東京海洋大学越中島キャンパス)

令和5年 11月11日(土)・12日(日)

- ・広島会場 (広島市東区民文化センター)

令和5年 11月19日(日)

- ・岩手会場 (岩手県民会館)

令和5年 11月26日(日)

- ・名古屋会場(名古屋港湾会館)

令和5年 12月17日(日)

講習会及び資格試験の結果は下記のとおりである。

開催地	申込人数	受験人数	合格人数	不合格人数	登録数
東京会場	29名	26名	26名	0名	26名
広島会場	9名	8名	8名	0名	8名
岩手会場	3名	3名	3名	0名	3名
愛知会場	10名	10名	9名	1名	9名
合計	51名	47名	46名	1名	46名

(3) 全釣り協主催釣り大会事業

当協議会主催の釣り大会“全釣り協・わかさぎ釣りフェスタ”を実施した。

令和5年度は決勝戦を含め全国で10回開催され、決勝戦は全国の予選を勝ち抜いた18名が2日間の釣果で争われた。大会の結果は下記のとおりである。

NO	開催日	開催場所	参加人数
1	2023年12月3日	神奈川県／芦ノ湖	22名
2	2023年12月10日	山梨県／河口湖	13名
3	2023年12月3日	山梨県／山中湖	39名
4	2024年2月12日	愛知県／入鹿池	23名
5	2024年1月12日	奈良県／津風呂湖	16名
6	2024年1月28日	兵庫県／生野銀山湖	17名
7	2023年12月17日	兵庫県／東条湖	11名
8	2023年12月3日	宮崎県／北山湖	40名
9	2023年12月17日	神奈川県／津久井湖	25名
10	2024年3月2日～3日	山梨県／山中湖	18名
		合計	224名

(4) 釣り指導員再登録事業

フィッシングマスター及び釣りインストラクターの有資格者のうち3年に一度の更新期に当たる令和5年度該当者は合わせて377名でそのうち更新手続きを行った人は324名であり、退会者が10名、休会者が5名、未更新が38名であった。

(5) 釣り指導員研修会の開催

釣りインストラクター及びフィッシングマスターの研修会を令和6年1月20日(土)に『釣りフェスティバル 2024』会場のパシフィコ横浜ハーバーラウンジ B で開催され講師は水産庁の初代釣り専門官で、現在は漁港漁場整備部・防災漁村課長である櫻井政和氏により『海業推進と釣り場と釣りインストラクター』と題して行われた。

水産庁が日本の漁業振興のために掲げる漁村の新たな地域産業の推進を図るために実施する「海業」の推進計画について学んだ。聴講後には、釣りインストラクターが海業の推進にどう関わっていったらいいのかなどの質問があり、今後の釣りインストラクター連絡機構(JOFI)の貢献の在り方について話し合われた。

(6) オリジナル商品販売事業

矢口高雄先生デザインのオリジナルマーク入りのワッペン、ステッカー、名刺及びライフジャケットを販売し団体の活動充実と広報に役立てた。

(7) 遊漁船業務主任者講習会及びテキスト販売事業

遊漁船業の適正化に関する法律(遊適法)に基づき「遊漁船業務主任者を養成するための講習会」を農林水産大臣の認定をうけ、東京都(ヒューマンアカデミー高田馬場校)において3回行った。また、遊漁船業務主任者講習会用のテキスト等を講習受講者及び同事業を実施する都道府県、及び関係団体受講者に対して販売事業を行った。

(8) 正会員団体の活動及び実施事業

全国の都府県釣り団体、広域釣り団体、釣りインストラクター連絡機構は各地に於いて団体の特色を活かした釣り大会・釣り教室、放流・自然保護活動、環境保全活動、講習会・調査等の活動を行い、釣りの技術や漁場利用ルール等の周知と遵守等を指導した。主な事業は以下の通りでありその詳細は別紙資料として添付する。

※なお報告内容には水産庁補助事業を含む。

① 釣り大会・釣り教室

当協議会の会員団体である釣り団体協議会・広域釣り団体・釣りインストラクター連絡機構が、全国各地において釣り大会・釣り教室を行った。また各地自治体や釣り関係団体が主催で行った各種イベントに協力し地域の活性化に貢献することができた。

行事の終了後は釣り場の清掃等、釣り場の環境を守る活動を行った。実施にあたっては特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律を遵守して行った。

② 放流・自然保護活動

全国各地では当協議会の会員が海面、内水面の両魚種の放流を実施し関係団体の放流活動にも協力した。資源保護はもとより放流に参加した家族や子供達に対しては自然を守ることや生命の大切さを教え今日の地球温暖化や気候変動等による魚の生息域などへの影響を考え率先して放流事業を推進している。

③ 環境保全活動

各地で水辺や釣り場とその周辺の清掃を行った。釣り大会、釣り教室等の各種イベントを実施する際にも、環境にやさしい釣りを奨励し環境保護のためゴミ袋を持参し清掃を行った。釣り場巡回指導の時は釣り人自身にゴミの持ち帰りを指導した。

④ 講演会・調査・その他

各種関連団体や公的機関等と協力して海難防止講習会などを行った。釣り場環境の保全のための調査では、水質、生物の生態等の調査、また水辺に関連する生物多様性を未来に引き継ぐためのイベントに積極的に協力した。

その際は地元の子供たちと一緒に、調査結果報告会を行ったりして地域の活性化に貢献することができた。

(9) 行政と釣り人を繋ぐ窓口としての取り組み

釣りの健全な発展と漁場利用問題の解決、漁業関連法規の周知、釣り人の安全と権利の確保、自然環境の保全、水産資源の保護などの為に、水産庁や海上保安庁その他関係諸官庁、各都道府県及び関係団体との窓口として重要な役割を担っている。

また、水産政策審議会の資源管理分科会及び企画部会、広域漁業調整委員会、各地の内水面漁場管理委員会、海面利用協議会、漁場監視員、資源管理型実践漁業者協議会等へ役員及び各団体から委員として参加した。

(10) 活動の社会的理解と認識向上への取り組み

- ① ”釣りフェスティバル 2024 年”会場に開設した(一社)全日本釣り団体協議会ブースで当協議会の紹介と活動報告並びに公認釣りインストラクター募集の講習会・資格試験の紹介を行った。会場スタッフとして首都圏を中心に全国の釣りインストラクター達の協力を得て行うことができた。
- ② 企業等から釣りイベントへの協力、及びテレビ等のマスコミからの問い合わせや協力要請などがあり釣りインストラクター等を派遣した。
- ③ 全国の正会員釣り団体においても各種釣りイベント等を通じて地域の活性化に協力し公益的な活動を実施することができた。

(11) 本部後援の釣り大会等

- 1、(株)エフエム山口
令和5年5月21日(日)
FM 山口 あっつまーれ釣り大会 後援
- 2、釣り東北社、東北電力
令和5年6月18日(日)
女川釣りフェス2023 後援、会長賞メダル
- 3、特定非営利活動法人 Sea Net 浜松
令和5年7月15日(土)～7月16日(日)
浜名湖スポーツフィッシングフェスタ2023 後援
- 4、全日本磯釣連盟神奈川県支部
令和5年7月23日(日)
第25回青少年・少女釣り大会 後援、会長賞メダル及び賞状を贈る
- 5、長崎県釣り団体協議会
令和5年8月20日(日)
親子釣り教室2023in 伊王島 後援
- 6、愛媛県釣り団体協議会
令和5年9月1日～11月30日
第44県民釣りまつり(魚拓釣り大会) 後援会長賞メダル及び賞状を贈る
- 7、(公財)京都新聞社会福祉事業団、(公財)神戸新聞厚生事業団
令和5年9月9日(土)～9月10日(日)
みんなで海釣り―障害のある人の体験講座― 後援

8、一般社団法人 大島観光協会
令和5年11月18日(土)～11月19日(日)
第70回都民の大島磯釣大会

後 援

事業報告書の附属明細書

特に記載すべき事項なし